

(外国銀行支店の申請書等の様式)

40 支店営業免許

別紙様式40

年 月 日

金融再生委員会委員長 殿

(金融監督庁長官経由)

所在地
名 称
代表権を有する役員の氏名
署 名

支 店 営 業 免 許 申 請 書

支店を設けて銀行業を営みたく、銀行法第4条第1項の規定に基づき、別紙のとおり免許を申請いたします。

○

(注) 添付書類

- 1 別紙様式40の2
- 2 銀行法施行規則第28条第1号から第5号までに掲げる書類及び同条第7号から第10号までに掲げる書類
- 3 営業方針を記載した書類
- 4 略史
- 5 支店組織図及び職務別従業員予定数(男女別、国籍別)を記載した書類
- 6 支店周辺図
- 7 支店内配置図
- 8 登録免許税納付書

(注) 銀行法施行規則第28条第3号、第4号及び第10号に掲げる書類については、翻訳証明を添付すること。

~~~~~

別紙様式40の2

|           |                                   |
|-----------|-----------------------------------|
| 支 店 の 名 称 |                                   |
| 設 置 予 定 地 | 電話番号 ( )                          |
| 支店代表者の住所  |                                   |
| 支店代表者の氏名  |                                   |
| 支 店 の 概 要 | 土 地 m <sup>2</sup> ( 坪 ) 所有・買取・賃借 |

|         | 建 物 構 造 | 延面積<br>営業室<br>土地物 | m <sup>2</sup> (坪) | 新築・買取・賃借<br>坪当たり   |       |
|---------|---------|-------------------|--------------------|--------------------|-------|
|         |         |                   |                    | m <sup>2</sup> (坪) | 坪     |
| 開 設 費 用 | 相 手 方   | 土 地               | 取 得 費              | 千 円 (坪 当 た り)      | 千 円   |
|         |         |                   | 保証金                | " ( )              | " ( ) |
|         |         |                   | 権利金                | " ( )              | " ( ) |
|         |         |                   | 賃借料 (月)            | " ( )              | " ( ) |
|         | 建 物     |                   | 建築費                | " ( )              | " ( ) |
|         |         |                   | 保証金                | " ( )              | " ( ) |
|         |         |                   | 敷賃                 | " ( )              | " ( ) |
|         |         |                   | 借料 (月)             | " ( )              | " ( ) |

41 支店営業免許（予備審査）

別紙様式41

年 月 日

金融再生委員会委員長 殿

（金融監督庁長官経由）

所在地

名 称

代表権を有する役員の氏名

署 名

支 店 営 業 免 許 予 備 審 査 申 請 書

支店を設けて銀行業を営みたく、銀行法施行規則第29条の規定に基づき、別紙のとおり予備審査を申請いたします。

○

（注）添付書類

- 1 別紙様式41の2
- 2 銀行法施行規則第28条第1号から第5号までに掲げる書類及び同条第7号から第10号までに掲げる書類
- 3 営業方針を記載した書類
- 4 略史
- 5 支店組織図及び職務別従業員予定数（男女別、国籍別）を記載した書類
- 6 支店周辺図
- 7 念書

（注）銀行法施行規則第28条第3号、第4号及び第10号に掲げる書類については、翻訳証明を添付すること。

別紙様式41の2

|          |         |                    |                                                                      |      |
|----------|---------|--------------------|----------------------------------------------------------------------|------|
| 支店の名称    |         |                    |                                                                      |      |
| 設置予定地    | 電話番号( ) |                    |                                                                      |      |
| 支店代表者の住所 |         |                    |                                                                      |      |
| 支店代表者の氏名 |         |                    |                                                                      |      |
| 支店の概要    | 土地      | 構造                 | m <sup>2</sup> ( 坪) 所有・買取・賃借                                         |      |
|          | 相手方     | 延面積<br>営業室<br>土地建物 | m <sup>2</sup> ( 坪) 1人当たり<br>m <sup>2</sup> ( 坪) 1人当たり 新築・買取・賃借<br>坪 |      |
| 開設費用     | 土地      | 取得費                | 千円(坪当たり 千円)                                                          |      |
|          |         | 保証金                | "( )                                                                 |      |
|          |         | 権利金                | "( )                                                                 |      |
|          | 建物      | 賃借料                | (月)                                                                  | "( ) |
|          |         | 建築費                |                                                                      | "( ) |
|          |         | 保証金                |                                                                      | "( ) |
| 敷賃       |         |                    | "( )                                                                 |      |
|          | 借料      | (月)                | "( )                                                                 |      |

42 利益準備金使用承認

別紙様式42

年 月 日

金融監督庁長官〇〇〇〇殿

所在地

名称

外国銀行支店の代表者

署名

利益準備金使用承認申請書

損失の補てんに充てるため利益準備金を使用したく、銀行法施行令第13条第1項に基づき、別紙のとおり承認を申請いたします。

別紙様式42の2

(単位：百万円)

|              |  |
|--------------|--|
| 年 月末利益準備金    |  |
| 年 月末当期末処理損失金 |  |
| 利益準備金使用額     |  |
| 年 月末利益準備金    |  |

|            |           |
|------------|-----------|
| (利益準備金使用額) |           |
| 実行予定日      | 年 月 日 ( ) |
| 理 由        |           |

43 利益準備金の積立てに関する特例の承認

別紙様式43

年 月 日

金融監督庁長官〇〇〇〇殿

所在地  
名 称  
代表権を有する役員の氏名  
署 名

利益準備金の積立てに関する特例の承認申請書

銀行法施行令第9条の規定により読み替えられた銀行法第18条並びに同令第13条第1項及び第2項の規定の適用にあたっては、在日支店すべてを1つの支店とみなしていただきたく、銀行法施行令第13条第3項の規定に基づき、承認を申請いたします。

○

(注) 添付書類

- 1 理由書
- 2 統轄支店(在日支店すべてを統轄する支店)の代表者が、すべての在日支店の業務を統轄する権限を有し、在日支店の一切の行為について責任を有する旨を記載した書類(外国銀行の代表者を有する役員から金融監督庁長官あて)
- 3 統轄支店が外国銀行の内部組織上統轄的な地位にあることを証明する書類(内部規則及び組織図等)
- 6 統轄支店の代表者が、在日代表者である旨を記載した商号登記簿の謄本

44 外国銀行支店に係る外国銀行の資本の額の変更

別紙様式44

年 月 日

金融監督庁長官〇〇〇〇殿

所在地  
名 称  
外国銀行支店の代表者

署 名

外国銀行支店に係る外国銀行の資本の額の変更届出書

資本の額を変更しましたので、銀行法第49条第1号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

|         |           |                     |
|---------|-----------|---------------------|
| 資 本 の 額 | 変更後       | ( 百万円 ) 換算レ-ト 1 = 円 |
|         | 変更前       | ( 百万円 )             |
| 実 行 日   | 年 月 日 ( ) |                     |
| 理 由     |           |                     |

45 外国銀行支店に係る外国銀行の出資の額の変更

別紙様式45

年 月 日

金融監督庁長官〇〇〇〇殿

所在地  
名 称  
外国銀行支店の代表者  
署 名

外国銀行支店に係る外国銀行の出資の額の変更届出書

出資の額を変更しましたので、銀行法第49条第1号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

|         |           |                     |
|---------|-----------|---------------------|
| 資 本 の 額 | 変更後       | ( 百万円 ) 換算レ-ト 1 = 円 |
|         | 変更前       | ( 百万円 )             |
| 実 行 日   | 年 月 日 ( ) |                     |
| 理 由     |           |                     |

46 外国銀行支店に係る外国銀行の商号の変更

別紙様式46

年 月 日

金融監督庁長官〇〇〇〇殿

所在地  
名 称  
外国銀行支店の代表者  
署 名

外国銀行支店に係る外国銀行の商号の変更届出書

商号を変更しましたので、銀行法第49条第2号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

|       |           |  |
|-------|-----------|--|
| 商 号   | 変更後       |  |
|       | 変更前       |  |
| 実 行 日 | 年 月 日 ( ) |  |
| 理 由   |           |  |

~~~~~  
47 外国銀行支店に係る外国銀行の本店所在地の変更
別紙様式47

年 月 日

金融監督庁長官〇〇〇〇殿

所在地
名 称
外国銀行支店の代表者
署 名

外国銀行支店に係る外国銀行の本店所在地の変更届出書

本店の所在地を変更しましたので、銀行法第49条第2号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

本店の所在地	変更後	
	変更前	
実 行 日	年 月 日 ()	

理	由	
---	---	--

48 外国銀行支店に係る外国銀行の合併

別紙様式48

年 月 日

金融監督庁長官〇〇〇〇殿

所在地
 名 称
 外国銀行支店の代表者
 署 名

外国銀行支店に係る外国銀行の合併届出書

合併しましたので、銀行法第49条第3号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

合 併 の 当 事 者		
合併後の外国銀行に関する事項	資本又は出資の額	(百万円) 換算レ-ト 1 = 円
	商 号	
	本店の所在地	
	預 金	(百万円)
	総資産	(百万円)
実 行 日		年 月 日 ()
理 由		

49 外国銀行支店に係る外国銀行の営業譲渡

別紙様式49

年 月 日

金融監督庁長官〇〇〇〇殿

所在地
 名 称
 外国銀行支店の代表者
 署 名

外国銀行支店に係る外国銀行の営業譲渡届出書

営業の譲渡をしましたので、銀行法第49条第3号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

営業譲渡の相手方	
営業譲渡の内容	
営業譲渡に伴う費用等	(百万円) 換算レ-ト 1 = 円
実 行 日	年 月 日 ()
理 由	

(注) 「営業譲渡に伴う費用等」欄には、収入についても記載すること。

50 外国銀行支店に係る外国銀行の営業譲受け

別紙様式50

年 月 日

金融監督庁長官〇〇〇〇殿

所在地

名 称

外国銀行支店の代表者

署 名

外国銀行支店に係る外国銀行の営業譲受け届出書

営業の譲受けをしましたので、銀行法第49条第3号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

営業譲受けの相手方	
営業譲受けの内容	
営業譲受けに伴う費用等	(百万円) 換算レ-ト 1 = 円
実 行 日	年 月 日 ()
理 由	

51 外国銀行支店に係る外国銀行の発行済株式の総数の 100分の50を超える株式
の数を保有する者の変更

別紙様式51

年 月 日

金融監督庁長官〇〇〇〇殿

所在地
名 称
外国銀行支店の代表者
署 名

外国銀行支店に係る外国銀行の発行済株式の総数の 100分の50を超え
る株式の数を保有する者の変更届出書

発行済株式の総数の 100分の50を超える株式の数を保有する者に変更があったので、銀
行法第49条第7号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

株主の構成	変 更 後			変 更 前		
	氏名又は 名称	所有 株式数	割 合	氏名又は 名称	所有 株式数	割 合
		千株	%		千株	%

実 行 日	年 月 日 ()
理 由	

(注) 株主の構成欄は、持株数の多い順序に従い10名を記載すること。

52 外国銀行支店に係る外国銀行の出資の総額の 100分の50を超える出資の金額を
保有する者の変更

別紙様式52

年 月 日

金融監督庁長官〇〇〇〇殿

所在地
名 称
外国銀行支店の代表者
署 名

外国銀行支店に係る外国銀行の出資の総額の 100分の50を超える
出資の金額を保有する者の変更届出書

出資の総額の 100分の50を超える出資の金額を保有する者に変更があったので、銀行法
第49条第7号の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

出資者の構成 換算レート 1 = 円	変 更 後			変 更 前		
	氏名又は 名称	出資金額	割 合	氏名又は 名称	出資金額	割 合
		百万円	%		百万円	%
実 行 日	年 月 日 ()					
理 由						

(注) 出資者の構成欄は、出資金額の多い順序に従い10名を記載すること。

53 外国銀行の駐在員事務所等設置

別紙様式53

年 月 日

金融監督庁長官〇〇〇〇殿

外国銀行の名称

外国銀行の代表権を有する役員の氏名

署 名

駐在員事務所等設置届出書

1 外国銀行に関する事項	(1) 主たる営業所の所在地 (2) 業務の内容 (3) 資本の額又は出資の総額 (4) 代表権を有する役員及びその氏名 (5) 支店及び営業所 (6) 支店及び営業所の数	国内 支店 海外 支店 駐在員事務所
2 国内に設置しようとする駐在員事務所のその他の施設に関する事項	(1) 名称 (2) 住所 (3) 電話番号及び代表者の氏名 (4) 業務の内容 (5) 設置の理由 (6) 設置の年月	年 月 日 ()

(注) 資本の額又は出資の総額、代表権を有する役員の役職名及び氏名並びに支店その他の営業所及び駐在員事務所の数を除く各事項について変更したときは遅滞なく届け出ること。

~~~~~